



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 新京成電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 内藤 智喜

TEL 047-389-1124

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,022	0.6	2,268	△2.1	2,116	△1.4	1,178	△9.4
22年3月期第3四半期	14,933	△2.0	2,316	6.3	2,146	9.2	1,301	24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.44	—
22年3月期第3四半期	23.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	63,049	24,677	39.1	449.11
22年3月期	64,109	23,895	37.3	434.42

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,677百万円 22年3月期 23,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—		
23年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,899	0.3	2,593	△2.3	2,431	△5.4	1,364	△11.7	24.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	55,116,142株	22年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	167,842株	22年3月期	112,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	54,984,933株	22年3月期3Q	55,008,692株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに景気は回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっており、雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は15,022百万円(前年同期比0.6%増 89百万円)、営業利益は2,268百万円(前年同期比2.1%減 48百万円)、経常利益は2,116百万円(前年同期比1.4%減 30百万円)、四半期純利益は1,178百万円(前年同期比9.4%減 122百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、平成22年7月17日にダイヤ修正を実施し、輸送の効率化及び成田スカイアクセス線の開業にあわせた対応を図るとともに、接続する他社線との乗り継ぎを改善いたしました。また、三咲駅ほか4駅にエレベーター・多機能トイレ等の設置工事をすすめ、一部施設において使用を開始したのをはじめ、車両のバリアフリー化工事をすすめました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置の設置をすすめましたほか駅務機器の機能向上を図り代替を行いました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置をすすめましたのをはじめ、踏切事故防止を図るため諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

さらに省エネルギー・省力化の取り組みとして、8000形車両のVVVFインバーター化をすすめ使用電力の軽減を図るとともにメンテナンス費用の削減に努めました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキング及びスタンプラリーを実施したのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券の発売等を行いましたほか成田スカイアクセス線の開業に伴い、当社線の利用促進を図る各種PRや800形車両の引退に伴う「さよなら800形」イベントの実施など旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、バリアフリー対応・低燃費車両への代替を15両実施し、これにより中型・大型車両の低床化が完了しましたほか前年度に引き続き燃費改善や運転操作向上策としてデジタルタコグラフの導入をすすめました。また、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が当社線ダイヤ修正並びに北総線ダイヤ改正にあわせ、関係路線のダイヤ改正を実施し、乗り換え接続の改善を図りました。船橋新京成バス株式会社においては、船橋市の公共交通サービス実証実験路線として同市八木が谷地区及び丸山地区で運行を開始いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。また、ICカード乗車券の一層の普及を目指すため、平成22年4月1日より割引率の拡大を実施いたしました。

貸切輸送につきましては、習志野新京成バス株式会社が企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めましたほか船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社が第65回国民体育大会・第10回全国障害者スポーツ大会のシャトルバス輸送を受注し収入増を図りました。

以上の結果、営業収益は11,824百万円(前年同期比0.3%減 41百万円)、営業利益は固定資産除却費等が増加したこともあり1,074百万円(前年同期比7.0%減 81百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、佐倉市西志津土地1,283㎡(全8区画)の宅地分譲を完売いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼12番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」・津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」など賃貸施設の保全工事を行いました。

以上の結果、営業収益は2,524百万円(前年同期比6.3%増 149百万円)、営業利益は1,155百万円(前年同期比2.6%増 29百万円)となりました。

その他

駅売店業等では、依然として売上の減少傾向が継続しているものの、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設により増収となりましたほか駅臨時売店の出店が好調に推移いたしました。

以上の結果、営業収益は801百万円(前年同期比1.0%増 8百万円)、営業利益は17百万円(前年同期比57.6%増 6百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、建設仮勘定の増加等がありましたものの、減価償却による減少、分譲土地建物、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ1,059百万円(前期比1.7%減)減少し、63,049百万円となりました。

負債は、前受金、退職給付引当金の増加等がありましたものの、未払金、買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,842百万円(前期比4.6%減)減少し、38,372百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ782百万円(前期比3.3%増)増加し、24,677百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ697百万円(前年同期比 23.0%増)増加し、当第3四半期連結会計期間末は3,731百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,600百万円(前年同期比 8.3%減)となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,023百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益1,999百万円及び減価償却費2,529百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,525百万円(前年同期比 28.2%減)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,631百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,086百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は631百万円(前年同期比 300.6%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が1,500百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,857百万円及び配当金の支払額が253百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間の業績は概ね順調に推移しており、平成22年11月8日に発表いたしました予想数値より変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6,620千円、税金等調整前四半期純利益は、98,287千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は113,659千円であります。

・表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731,978	3,288,278
売掛金	921,241	907,472
商品及び製品	30,777	42,257
分譲土地建物	2,972,281	3,111,978
原材料及び貯蔵品	242,199	230,238
繰延税金資産	119,437	251,986
その他	118,404	310,392
流動資産合計	8,136,321	8,142,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,313,634	21,945,029
機械装置及び運搬具(純額)	4,990,716	5,245,147
土地	9,367,383	9,317,759
建設仮勘定	13,453,742	13,215,662
その他(純額)	1,117,624	1,374,711
有形固定資産合計	50,243,101	51,098,310
無形固定資産		
その他	284,341	336,880
無形固定資産合計	284,341	336,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,831,333	4,025,682
繰延税金資産	342,204	211,071
その他	212,584	295,313
投資その他の資産合計	4,386,122	4,532,067
固定資産合計	54,913,564	55,967,258
資産合計	63,049,885	64,109,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,956	945,065
短期借入金	3,916,900	4,204,605
未払金	837,849	3,166,708
未払法人税等	312,444	585,267
前受金	11,772,612	10,319,836
賞与引当金	160,872	439,149
役員賞与引当金	—	19,325
その他	2,525,671	2,432,069
流動負債合計	20,164,306	22,112,027

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	13,069,580	13,139,230
退職給付引当金	2,484,793	2,371,079
その他	2,653,359	2,592,492
固定負債合計	18,207,732	18,102,802
負債合計	38,372,039	40,214,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,561	4,774,574
利益剰余金	12,974,914	12,071,192
自己株式	△61,923	△42,510
株主資本合計	23,623,492	22,739,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054,354	1,155,836
評価・換算差額等合計	1,054,354	1,155,836
純資産合計	24,677,846	23,895,033
負債純資産合計	63,049,885	64,109,863

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	14,933,763	15,022,851
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,683,144	11,843,209
販売費及び一般管理費	933,654	910,700
営業費合計	12,616,798	12,753,909
営業利益	2,316,964	2,268,942
営業外収益		
受取利息	719	851
受取配当金	48,198	43,298
持分法による投資利益	58,026	33,833
その他	35,426	43,547
営業外収益合計	142,370	121,531
営業外費用		
支払利息	304,331	272,416
その他	8,422	1,740
営業外費用合計	312,754	274,157
経常利益	2,146,580	2,116,316
特別利益		
工事負担金等受入額	23,490	10,895
特別利益合計	23,490	10,895
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,666
バス共通カード未使用額精算	—	25,455
固定資産圧縮損	23,490	10,895
特別損失合計	23,490	128,018
税金等調整前四半期純利益	2,146,580	1,999,194
法人税、住民税及び事業税	704,875	773,149
法人税等調整額	140,392	47,319
法人税等合計	845,267	820,468
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,178,725
四半期純利益	1,301,312	1,178,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,146,580	1,999,194
減価償却費	2,472,376	2,529,243
持分法による投資損益(△は益)	△58,026	△33,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△340,142	△278,276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△19,325
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,413	113,713
受取利息及び受取配当金	△48,917	△44,149
支払利息	304,331	272,416
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△9,456
工事負担金等受入額	△23,490	△10,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	91,666
バス共通カード未使用額精算	—	25,455
固定資産圧縮損	23,490	10,895
固定資産除却損	43,644	51,386
売上債権の増減額(△は増加)	62,131	△13,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,069	139,216
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,273	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	138,218	24,498
前払年金費用の増減額(△は増加)	129,595	71,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,543	△45,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	280,953	7,409
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△17,261	△71,843
その他	203,207	△10,141
小計	5,022,237	4,799,284
利息及び配当金の受取額	69,741	125,040
利息の支払額	△315,616	△275,590
法人税等の支払額	△850,037	△1,023,037
バス共通カード未使用額精算による支出	—	△25,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926,326	3,600,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,209,824	△4,086,955
有形固定資産の売却による収入	7,668	17,290
無形固定資産の取得による支出	△79,047	△86,685
投資有価証券の売却による収入	27,445	—
工事負担金等受入による収入	1,735,423	1,631,160
その他	△55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518,390	△2,525,189

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,302,935	△1,857,355
自己株式の取得による支出	△2,285	△19,654
自己株式の売却による収入	—	228
配当金の支払額	△251,859	△253,238
その他	△501	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,582	△631,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,354	443,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,947	3,288,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,034,301	3,731,978

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,865,114	2,336,850	731,797	14,933,763	—	14,933,763
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	405	38,644	61,759	100,808	(100,808)	—
計	11,865,519	2,375,494	793,557	15,034,571	(100,808)	14,933,763
営業利益	1,156,340	1,126,404	10,840	2,293,586	(△23,378)	2,316,964

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,824,078	2,478,219	14,302,297	720,554	15,022,851	—	15,022,851
セグメント間の内部営業収益又は振替高	412	46,354	46,767	81,061	127,828	△127,828	—
計	11,824,490	2,524,574	14,349,065	801,615	15,150,680	△127,828	15,022,851
セグメント利益	1,074,928	1,155,420	2,230,348	17,085	2,247,434	21,507	2,268,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。